

## 2018 年全人代特集②

### ～各政府機関記者会見-発展改革委員会

投資銀行部  
中国調査室

#### ➤ 2018 年の中国経済について

2017 年、中国の GDP は 82 兆 7,000 億元に達し、昨年末時点のドル/人民元レートで計算すれば、約 12 兆 2,000 億ドルに達し、世界一位のアメリカより 7 兆ドル少ないが、第三位の日本を約 7 兆ドル上回っている。

2017 年の中国経済について 4 つの点を特に注目したい。①昨年の四半期別成長率（累積ベース）はいずれも 6.9%と非常に安定している。それと相応に発電量、輸送量、財政収入、通貨供給といった経済指標も穏やかに推移しており、これは、中国の経済成長は協同性、全体性のあるものとみることができる。

②供給側改革は大きく前進している。構造調整において新興産業、特に現代サービス業は大きく成長し、経済成長に対する寄与率は 58.8%に達し、GDP に占める第三次産業の割合は 51.6%へと上昇している。過去 2 年間、鉄鋼生産能力を 1 億 2,000 万トン（2016 年は 6,500 万トン、2017 年は 5,500 万トン）、石炭生産能力を 5 億 4,000 万トン（2016 年は 2 億 9,000 万トン、2017 年は 2 億 5,000 万トン）とそれぞれ削減している。その他、2017 年、30 万 Kw 以下の石炭火力発電ユニットを撤廃したほか、一部発電ユニットの建設を先送りし、通年で 6,500 万 Kw の生産能力を削減した。なお、このプロセスに積んだ経験は今後、板ガラス、セメント、アルミといった産業の生産能力削減においても参考になるとと思われる。

③グリーンの発展は大きく進展した。単位 GDP エネルギー消費は 3.7%低下し、同時にその他分野における生態系建設、環境保護も着実に推進している。

④2017 年に 2 つの「1,000 万目標」を達成している。1 つはイノベーション型経済発展の推進、起業の活発化は様々な雇用機会を創出し、昨年都市部新規雇用は 1,351 万人と過去最高を記録した。もう 1 つは 2017 年、計 1,289 万人の貧困脱却を実現した。

中国は 14 億人の人口を有し、その中、中所得者層は 4 億人前後で世界最大規模となっている。これらの中所得者層は経済の安定、持続可能な成長にとって最も堅実な基礎となっている。政府工作報告では、今年の経済成長目標を 6.5%前後としており、この目標は経済発展段階に合致し、努力すれば達成できる水準と考えられる。

#### ➤ 「農村部振興戦略」の制定について

現段階、中国において最も不均衡なのは都市と農村の格差であり、最も不十分なのは農村部の発展である。

現段階では、農村戸籍人口は 8 億人超、農村常住人口は 5 億人超となり、2 億人以上の労働年齢人口は出稼ぎしており、農村部の空洞化は日々深刻化している。発改委は関連部署とともに今後 5 年の農村振興戦略規画の制定に取り組んでおり、その重点は以下の 3 点である。

①都市・農村部発展計画を統一的に推進することで共同的発展を図り、地域別の実施計画、重点任務、具体的な推進方式を制定する、②農業現代化の推進を中心に、農村部の産業融合発展体制を構築し、住みやすい環境づくり、地域特有文化の発展、農村部ガバナンス体制の健全化、農村住民生活の保障・改善などを重点的に改善する、③貧困人口の多くは農村部にあり、農村部振興を実現するためには人材、財源など支援を強化する必要があるため、中央財政の資金支援のほか、社会資本、金融資本による農村部への投資を誘導する。

#### ➤ 雄安新区の建設について

昨年の雄安新区建設には4つのポイントが挙げられる。

- ①雄安新区共産党委員会、管理委員会を設立し、その下にさらに分野別の7つの管理部門を設けている。中央政府は全国から優秀な人材を集め雄安新区に派遣し、雄安新区の建設に堅実な後ろ盾となっている。
- ②国内外のハイレベルな専門チームを立上げ、雄安新区規画を調整、修正を行っており、現時点では、雄安新区規画はほぼ完成しており、中央政治局にも報告を行っている。
- ③雄安新区では、政策方向性に合致し今後の発展にプラスであるインフラ施設の建設をすでに開始。例えば、2月28日、北京から雄安新区までの鉄道を着工したことや、昨年末から雄安新区で大規模に植木活動を始めたことなど。
- ④雄安新区の各政府部門、住民は高い基準、高い起点で雄安新区の建設に合意したこともあり雄安新区における土地整理などスムーズに推進されており、雄安新区の建設・発展に良い外部環境を提供している。

発展改革委員会は河北省政府とともに雄安新区の改革開放を促進する指導意見の作成に取り組んでいる。雄安新区は特別な優遇政策を採らないが、全国各地の良い経験を取入れる。また「雄安クオリティ」の構築に取り組み、諸製品・サービスの質向上に取り組む。

また政策方針に合致するプロジェクトを推進し、特に白洋淀の環境改善に注力している。白洋淀は河北省の腎臓とも呼ばれ、360km<sup>2</sup>の面積を持ち、汚染物排除を徹底し、白洋淀の歴史風貌、環境調整の役割をしっかりと果たす。

その他、雄安新区を設立する最も根本的な目的は北京の非首都機能の移転である。そのため、高質の経済発展に合致する北京の非首都機能は受け入れるとともに、雄安新区の建設方針に合致し、発展にプラスである海外を含むすべてのプロジェクトを歓迎する。

#### ➤ 改革開放、外資の引入れについて

2017年、中国の外国直接投資額(FDI)は1,310億ドルで世界第2位となり、改革開放以降、外資はすでに中国経済の重要な一部分となっている。輸出入において、外資企業による輸出入は中国全体の約50%、外資企業による工業生産は全体の25%、外資企業による税収は全体の20%、外資企業が創出した雇用は全体の10%近くとそれぞれ占めている。同時に中国経済の発展は外資企業の成長にも良い外部環境を提供しており、ウィンウィンの協力的な協力関係を実現していると考えられる。

近年、当局は一連の外資促進策を打出している。まず2017年、国務院は「対外開放の拡大と積極的な外資引入れに関する通知」、「外資拡大の促進に関する通知」の2つの重要文書を発表し、外資引入れの強化、公平的ビジネス環境の構築など40項目以上の具体的措置を打出している。また全国で外資投資ネガティブリスト管理制度を実施し、2015年、2017年に「外商投資産業指導目録」を2回修正した。また外資の参入制限を65%低減し、登録制をベースとする外資管理体制改革を深化し、96%以上の管理項目は所属地での登録、届出で済むようになった。

その他、中国政府は「中国製造2025」、科学技術計画プロジェクト、政府調達、標準化制定といった面において地場企業、外資企業を一律平等で扱っている。国連の調査では、中国は、世界で最も投資したい国・地域ランキング第2位となり、米国商会のアンケートでは、76%の会員企業は中国の投資環境が改善したか、安定を保っていると答えている。

ただその中でまだまだ課題が多くあり、我々は十九大、中央工作会議の方針に従い、更なる、全面的な対外開放を推進していく。具体的には、次の3つを重点的に取り組むと考えている。

- ①市場参入規制の緩和。自由貿易区で実施された外商投資ネガティブリストを参考に全国版外商投資ネガティブリストの改正を行った。一般製造業を全面的に開放し、サービス業の開放を拡大し、外資企業経営範囲に対する制限を緩和・撤廃する。
- ②外資投資の利便化。③外資引入れ範囲の拡大。西部地域、内陸部、国境沿い地域の開放を拡大し、中西部地域、東北地域へ移転する外商投資企業に対し資金支援、土地などの優遇政策を与える。地方政府は法

律のフレームワークのもとで外資引入れ優遇政策の実施を許可する。域内外資企業の利益再投資に対する税制優遇政策を実施し、自由貿易区の経験を全面的に推進し、自由貿易港の構築を探る。

### ➤ 過剰生産能力の削減について

今年の過剰生産能力の削減は以下の4つの重点をもとに推進する。①引続き無効供給を削減し、政府工作報告に従い、2018年、鉄鋼生産能力を3,000万トン、石炭生産能力を1億5,000万トンを削減し、30万Kw以下の火力発電ユニットを取締る、②産業構造の高度化を推進し、生産能力規模の削減からローエンド生産能力の削減へ転換し、鉄鋼、石炭産業の持続的、健全な発展を促進するとともに、製品価格の急変を避け、合理的な水準に維持するように市況モニタリングを強化する、③企業が主導、政府が誘導との原則に基づき、企業間の合併・再編を推進し、ゾンビ企業処理を加速し、業績が好転すると見込めない企業が自主的に撤退するように誘導する。また、鉄鋼、石炭、電力産業に国際競争力を備えた有力企業を数社育成する、④失業者、企業債務に対し、中央財政特別基金を効果的に使うなどしっかりと対応する。

我々はここ数年、過剰生産能力の削減による100万人以上の失業者に対応しており、現段階では、ソーシャルイノベーション、起業は活発しており、これは失業者の再就職にもプラスである。

### ➤ 経済成長率に対する当局のスタンスについて

十九大、政府工作報告では、中国経済は高度成長から高質成長へ転換する段階に入っていると強調されており、発改委はこの方針に従い、経済成長の質・効率の向上、原動力の転換に一連の対策を打出している。そのうち重点なのは以下の5つが挙げられる。

①イノベーション型発展。航空、海中探索、高速鉄道といった分野における研究成果の実用化により力を入れ、ハイテク技術で伝統企業の発展をけん引し、伝統企業の業務転換、再発展に取り組む。同時に、中国の中所得者層は4億人を上回り、国民消費は持続的に上昇しており、これらのニーズを満たすように実体経済、研究開発を推進する。

②協調的発展。地域協調発展戦略、農村部振興戦略を実施し、新型都市化を推進し、都市・農村部の格差を着実に縮小させ、各地の比較優位性と潜在能力を十分に引出す。

③グリーン的发展。より厳格な環境保護基準を実施し、それに従い汚染物排出を減少させるとともにグリーン的なライフスタイルの推進に取り組む。農村居住環境改善三年行動計画の実施、都市部ゴミ分別の推進などで、グリーン生産、グリーン交通、グリーン生活を推進し、グリーンで低燃費の循環発展システムを構築する。

④開放的発展の推進。市場参入ネガティブリスト管理を全国へ適用し、市場参入ハードルを引下げ、外国資本の誘致を推奨し、国際最先端の管理方式・技術を導入し、中国経済の高質な成長を促す。

⑤発展成果の共有。国民生活水準を持続的に上昇させ、改革・発展の成果をより多く、より公平的に全国民に行き渡らせるようにする。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室

北京朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214